博士学生の経済負担軽く

大学院の博士課程に在籍する学生の生活を支える取り組みが広がっている。大学職員として働きながら研究を続けられる制度の導入や、返済不要の奨学金の支給対象の拡大が目立つ。企業とのマッチング会を開いて就職を後押しする試みもある。処遇改善や就職への不安払拭を進め、低迷する博士課程の人気を取り戻したい考えだ。

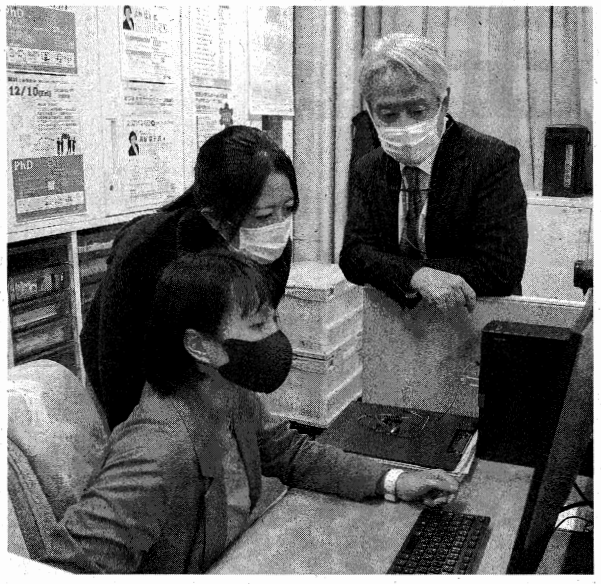
新潟大　職員に採用し両立

幼児教育の研究で離島の保育所に通いつつ、PhDリクルート室特任助教として博士学生向け就職支援業務をこなす――。新潟大博士後期課程3年の亀岡雅紀さん（27）は2021年春から、学生と大学職員の「二足のわらじ」をはく。

研究職を目指し大学院に進んだが、学費や生活費の負担に加え、学部生時代から借りている奨学金の返済も重なって苦しい状況だった。特任助教になって年間約420万円の給与を得られるようになり「とても助かった」と喜ぶ。

研究と両立できるよう、仕事の時間配分を働き手が決められる「裁量労働制」をとる。亀岡さんは始業時間前に大学に来るなどして研究時間を捻出。論文作成が忙しい時期は同僚の理解を得て勤務時間内に論文執筆をすることもある。

新潟大は21年春、博士後期課程の女性学生を職員に採用し、学内の部署や研究室で働けるようにした。特任助教だと任期は5年で、博士号取得後も働ける。現在は亀岡さんら3人が特任助教や特任助手として働く。



新潟大職員として働く博士学生の亀岡さん（手前）

京都大　返済不要の奨学金

職員として採用するのは生活支援に加え、女性教員を育てたいとの考えがある。新潟大では女性教員の少なさが課題だった。学生段階から手厚い生活支援をすることで大学への定着につなげたいという。

博士学生を巡る環境は厳しい。文部科学省によると、博士課程前期（修士課程）を終えた学生の16％が奨学金などの借入金を300万円以上抱えている。

新潟大PhDリクルート室の樋口直樹特任教授は「欧米では博士学生は研究者として扱われ、学費や研究費を支給する制度が充実している。日本では限られた学生にしかそうした支援がなかった」と話す。

文科省は対策を始めた。21年4月に始めた「大学フェローシップ創設事業」で、47大学1065人を採択し、博士課程後期の学生に年200万円以上を支給する。

大学独自の動きも広がる。大阪大は22年度以降、国の支援事業に基づいて年平均500人の博士学生に生活費を支給する方針を打ち出した。

京都大は22年4月から建築家の安藤忠雄氏らの寄付金計約25億円で基金を設け、博士学生らに返済不要の奨学金を月額最大10万円支給する。32年度までに1200人以上を支援する。

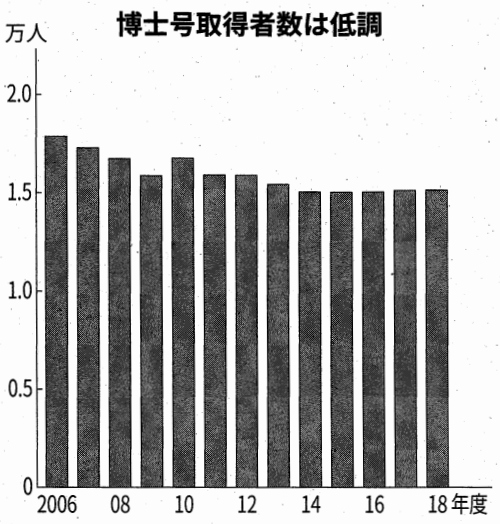
博士課程が敬遠されるのは就職難が大きい。大学教員や専門機関の研究員は常勤職が限られ、博士号を得ても非常勤講師などに就かざるを得ない人が多い。

こうした状況を打開しようと企業に博士学生を売り込み、就職を後押しする大学もある。

早稲田大は従来から博士学生向けのセミナーや、企業とのマッチングイベントを開催している。21年12月に開いたセミナーでは企業で活躍する博士号取得者を集めて講演や質疑応答を実施した。学生51人が参加し、素材メーカーやコンサルティング会社など幅広い業種の博士号取得者と交流した。

キャリアセンターの塩月恭課長は「産業界で博士号取得者がどのような活躍をしているのか知ってもらうことがまず大切だ」と話す。問題処理能力の高さや深い専門性など、博士学生の強みを企業側に伝える場も設け、就職につなげていきたいという。

博士号取得者数は低調



（出所）文部科学省

後期の人気低迷　研究力の低下に

博士課程、魅力向上急ぐ

博士課程は修士号を取得する前期（2年間）と、博士号取得を目指す後期（3年間）に分かれるのが一般的だ。

日本では特に後期の人気が振るわない。文部科学省によると、博士号取得者数は2006年度の1万7860人をピークに下落し、近年は年1万5000人程度で横ばいが続く。

博士学生の減少は国全体の研究力低下につながる。科学技術・学術政策研究所によると、日本は研究者の間で引用される回数が上位1％の「トップ論文」の国別シェアが17～19年平均でわずか2％に低迷。国別の順位も20年前の4位から9位に下がった。

事前に職務の内容を明確にし、それに沿う人材を起用する「ジョブ型採用」が根付く欧米では、博士学生は高度人材として企業などで厚待遇を受ける場合が多い。企業だけでなく官庁での採用や処遇改善なども進め、博士課程の魅力を高めていくことは待ったなしだ。

（下川真理恵）

ご意見・情報は電子メール、nikkei048@nex2.nikkei.co.jpへお寄せください。